

(1 6) 卸売業

15 / 14 16 / 15

伸び率10%以上 ● 伸び率0 ~ 10%

天気図マーク ; ●

伸び率0 ~ 10%

伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)販売動向

平成 1 5 年度の卸売業販売額（商業販売統計）は、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸業、化学製品卸売業などが増加したものの、各種商品卸売業、農畜産物・水産物卸売業、飲料・食料卸売業などが不振だったことにより、前年比 0 . 3 %と12年連続の減少となった。商社を中心とした業務再編（撤退や分社化）により取扱高が減少したことや、個人消費の弱い動きから消費関連が低調な動き、天候不順（長梅雨、冷夏など）による季節商材の不振などによる。

(2)企業収益

主要大手商社7社の平成15年度決算を見ると、売上高は、エネルギー、金属等の価格の上昇等があったものの、採算性を重視した取引の見直し、事業再編（分社化）等の影響により、5社で減収となり、営業利益は3社で減益となった。

平成16年度決算見通しは、各社とも引き続き財務内容の改善と収益力の向上を図り、売上高は減少を見込む社が7社中5社と多いものの、純利益では全社で増益を見込んでいる。

(3)財務

主要大手商社7社ともに、前年度に引き続きバランスシート調整に取り組み、財務内容の改善が見られるが、先行した社と、途上にある社との格差が反映される傾向にある。

2 . 設備投資動向

平成15年度設備投資実績見込み額（14 - 15 共通企業ベース105社）は、対前年度比 5 . 6 %となっており、近年の減少基調が引き続き現れている。

平成16年度設備投資計画額（15 - 16 共通企業ベース85社）も引き続き、抑制基調を反映し、全体では対前年度比 17 . 1 %の見込み。

平成16年度設備投資計画額における目的別設備投資の構成比は、「生産能力増強」が約35%、「更新、維持・補修」が約24%。平成15年度実績見込み額における「生産能力増強」の構成比（約27%）と比較すると「生産能力増強」に重点を置く企業が増加しているものと考えられる。

情報化関連投資の目的として、「生産の効率化」及び「管理部門の効率化」をあげる企業が多い。

3 . 長期資金調達・運用動向

平成16年度の長期資金の需要額（15 - 16 共通企業ベース65社）は、対前年比

7.1%増。

長期資金の運用目的は、設備投資の抑制基調により対前年比で設備投資の割合が減少（H15：42.1% H16：41.5%）する一方、長期で調達した資金を短期資金（運転資金等）に充当する割合が増加（H15：35.7% H16：38.9%）の見込み。

長期資金の調達方法は、前年度の構成比に比べ、株式の割合が大きく減少（H15：52.5% H16：0.7%）し、資産の流動化による調達の割合が伸びる（H15：2.3% H16：7.5%）見込み。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

